

新公会計制度における平成 29 年度決算財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、政令市で唯一日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成 27 年 4 月から開始しています。

この度、新公会計制度による平成 29 年度決算財務諸表を作成しましたので公表します。

(注) 金額及び増減率は、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示しています。

このため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

1 新公会計制度の意義

地方自治法に基づく公会計制度（官庁会計）は、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうか重要とされ、現金の動きのわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- 現金以外の資産や負債（ストック）の把握ができない。
- 減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。

といった課題・問題点があります。

そこで、発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務諸表の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、より適正な資産・負債の管理を進めてまいります。

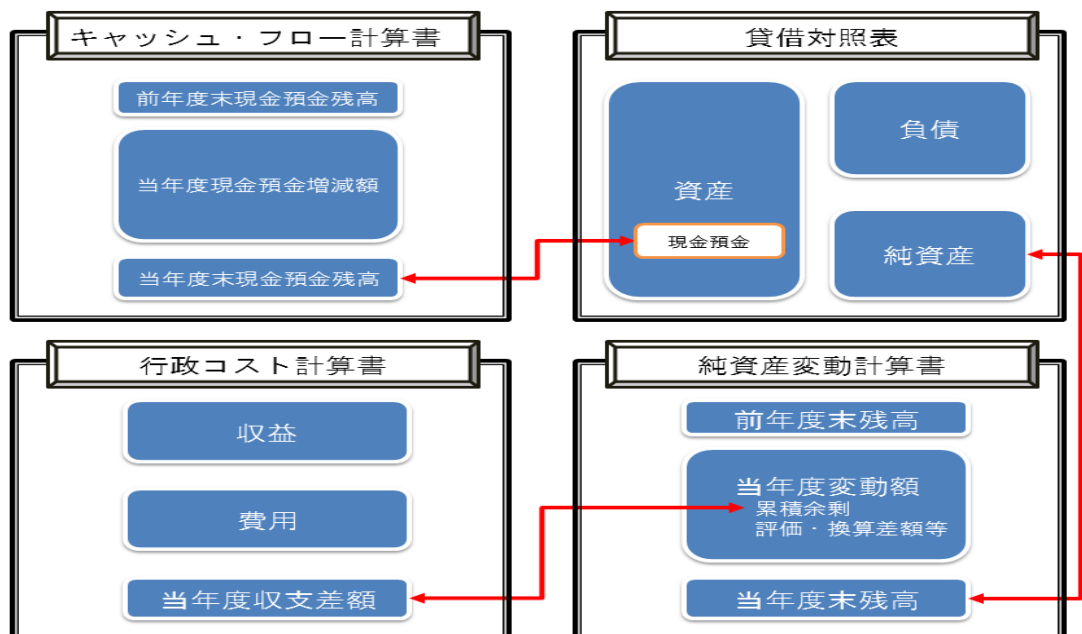
2 財務諸表とは

(1) 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は以下のとおりです。

構成	目的
貸借対照表	財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 30 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
行政コスト計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
純資産変動計算書	一会計期間における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
注記	重要な会計方針など財政状況を適切に開示するため、必要な会計情報を記載しています。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため、5 種類の附属明細表を作成しています。

○財務諸表の関連図



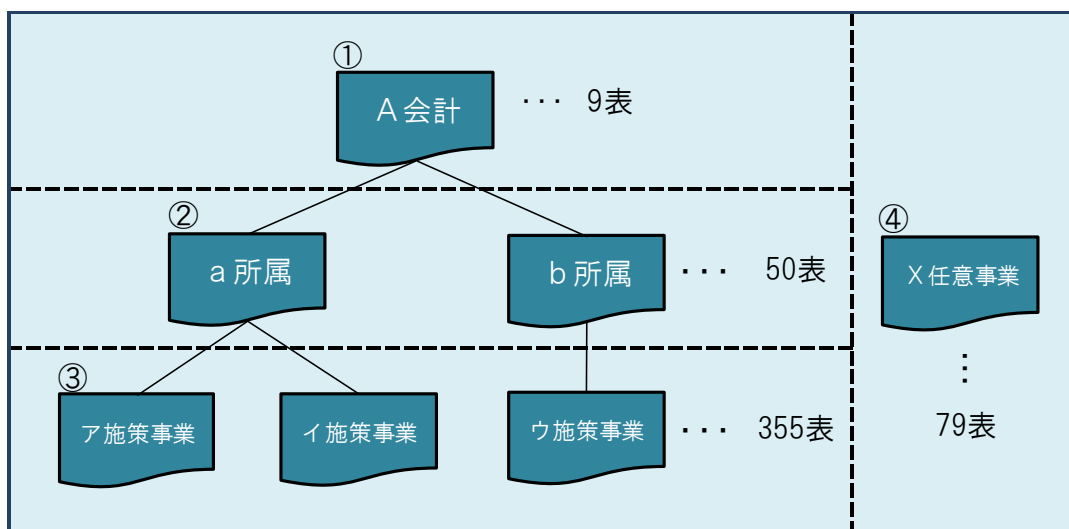
(2) 作成範囲

財務諸表は、一般会計及び政令等特別会計（全 9 会計）を対象としています（準公営企業会計及び公営企業会計を除く。）。

作成対象会計	各会計の説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、観光・スポーツ振興など）を行っている大阪市で 1 番大きな会計です。
食肉市場事業会計	日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。
駐車場事業会計	大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。
国民健康保険事業会計	勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。
心身障害者扶養共済事業会計	障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。
介護保険事業会計	40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
後期高齢者医療事業会計	75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。
公債費会計	<p>市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。</p> <p><u>なお、新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上することとしています。</u></p> <p>※大阪市の地方債残高（準公営企業会計及び公営企業会計分を除く。）は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。</p>

(3) 体系

財務諸表は、①会計別財務諸表、②所属別（局・区）財務諸表、③施策事業別財務諸表、④任意事業別財務諸表の4種類あり、その体系は以下のとおりです。



【解説】 施策事業と任意事業について

施策事業は、予算編成や決算報告に活用するため、設定した事業単位です。本市の事業を施策別に分類しています。

任意事業は、使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために施策事業にかかわらず設定した事業単位（主に施設単位）です。

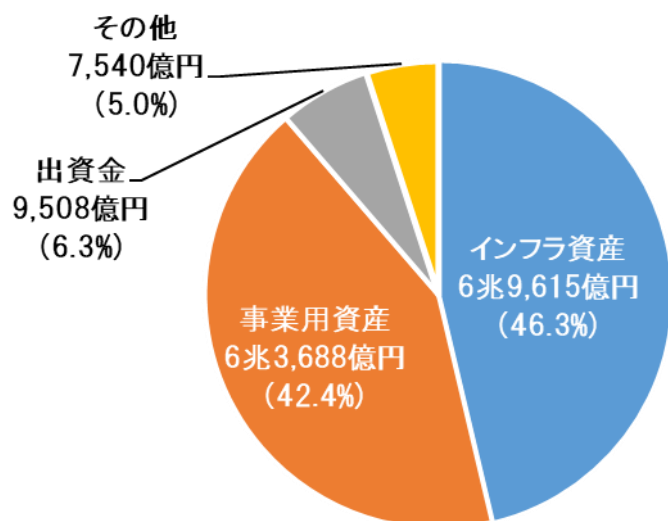
3 会計別財務諸表の概要（一般会計）

(1) 貸借対照表の概要

資産総額(A)	15兆 352億円	負債総額(B)	2兆 6,616億円
流動資産	2,962億円	流動負債	3,142億円
固定資産	14兆 7,390億円	固定負債	2兆 3,474億円
		純資産(A-B)	12兆 3,736億円

○資産・負債の構成

資産総額：15兆 352億円



【主な資産】

○インフラ資産

主に道路、河川構造物、港湾施設など

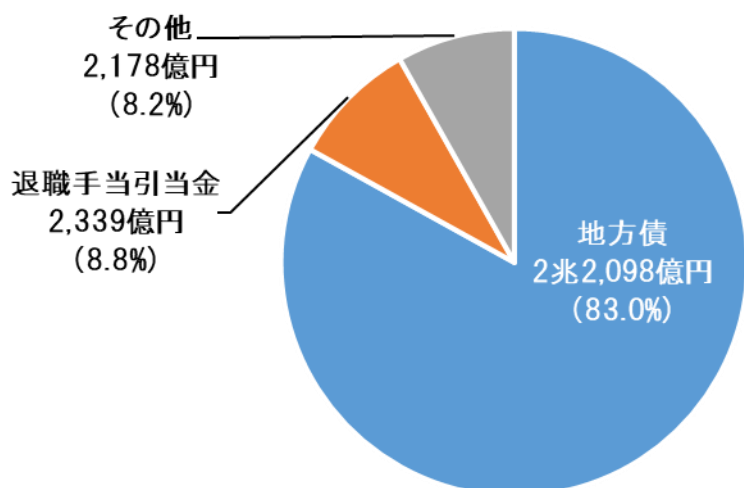
・土地	6兆 848億円
・工作物	8,721億円

○事業用資産

主に公営住宅、学校、公園など

・土地	5兆 2,220億円
・建物	1兆 1,187億円

負債総額：2兆 6,616億円



【主な負債】

○地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

・流動負債	2,488億円
・固定負債	1兆 9,609億円

○退職手当引当金

全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

○貸借対照表から分かること

- ▶ 資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があり、資産総額の約9割を占めています。
- ▶ 本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。
- ▶ 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

〔参考〕事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況(有形固定資産)

	年度	取得原価	減価償却累計額	割合
事業用資産 【建物・工作物等】	平成29年度	2兆4,943億円	1兆3,476億円	54.0%
	平成28年度	2兆4,621億円	1兆2,984億円	52.7%
	平成27年度	2兆4,634億円	1兆2,666億円	51.4%
インフラ資産 【建物・工作物】	平成29年度	1兆9,329億円	1兆571億円	54.7%
	平成28年度	1兆9,148億円	1兆223億円	53.4%
	平成27年度	1兆9,107億円	9,862億円	51.6%

※ 表中の割合（％）は小数第2位を四捨五入して表示しています。

【解説】減価償却について

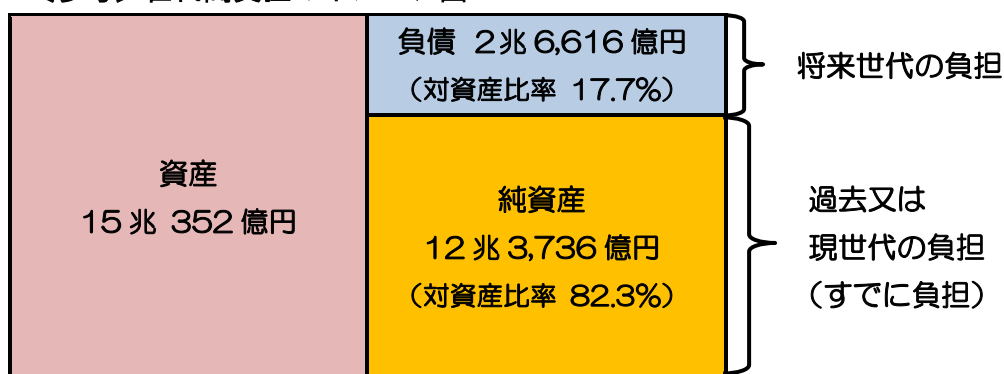
時間の経過や使用により資産の価値が減少していく建物・工作物などの資産は、耐用年数に応じて、価値の減少分を行政サービスにかかるコスト（費用）として、月々計上していきます。

（この手続きを「減価償却」といい、計上した費用を「減価償却費」といいます。）

減価償却費を累計した額（「減価償却累計額」）は、資産価値の減少額を表しており、取得原価に対する減価償却累計額の割合が大きいほど、資産の耐用年数が終わりに近づいている（老朽化が進んでいる）こととなります。

- ▶ 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約8割を占めています。
- ▶ 資産から負債を差し引いた純資産は12兆3,736億円となっており、過去又は現世代の負担によって約8割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。

〔参考〕世代間負担のイメージ図



【解説】 資産の評価及び貸借対照表の表示について

資産の価額は原則として、資産の取得原価を基礎として計上しています。（取得原価主義の採用）

また、建物・工作物などの時間の経過や使用により資産の価値が減少していく資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を表示しています。

（例）事業用資産「建物」

取得原価 (A)	2兆 3,427億円
減価償却累計額(B)	1兆 2,240億円
取得原価から減価償却累計額を控除した額(A-B)	1兆 1,187億円
※貸借対照表の表示価額	

※金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

○貸借対照表（前年度との比較）

【資産の部】

（単位：億円）

資産の部	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
流動資産	2,962	2,972	▲ 9	▲0.3%
現金預金	533	494	38	7.8%
未収金	242	256	▲ 14	▲5.7%
貸倒引当金	▲ 156	▲ 171	14	▲8.7%
基金	1,630	1,666	▲ 36	▲2.2%
その他	713	725	▲ 12	▲1.7%
固定資産	147,390	147,720	▲ 329	▲0.2%
事業用資産	63,688	64,085	▲ 396	▲0.6%
インフラ資産	69,615	69,698	▲ 83	▲0.1%
出資金	9,508	9,480	28	0.3%
その他	4,577	4,455	122	2.7%
資産の部合計	150,352	150,692	▲ 339	▲0.2%

●流動資産

現金預金の増などがありますが、未収金や基金の減などにより、前年度比9億円減の2,962億円となりました。

●固定資産

建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などにより、前年度比329億円減の14兆7,390億円となりました。

●資産総額

前年度比339億円減の15兆352億円となりました。

【負債及び純資産の部】

(単位:億円)

負債の部	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
流動負債	3,142	3,146	▲ 4	▲0.1%
地方債	2,488	2,507	▲ 19	▲0.8%
その他	653	639	14	2.3%
固定負債	23,474	24,377	▲ 902	▲3.7%
地方債	19,609	21,069	▲ 1,459	▲6.9%
退職手当引当金	2,339	1,683	656	39.0%
その他	1,525	1,624	▲ 99	▲6.1%
負債の部合計	26,616	27,524	▲ 907	▲3.3%
純資産の部				
累積余剰	123,118	122,550	567	0.5%
評価・換算差額等	617	617	0	0.0%
純資産の部合計	123,736	123,168	567	0.5%
負債及び純資産の部合計	150,352	150,692	▲ 339	▲0.2%

●流動負債

平成 30 年度に償還予定の地方債の減などにより前年度比 4 億円減の 3,142 億円となりました。

●固定負債

府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の増などがありますが、平成 31 年度以降に償還予定の地方債の減などにより前年度比 902 億円減の 2 兆 3,474 億円となりました。

●負債総額

前年度比 907 億円減の 2 兆 6,616 億円となりました。

●純資産総額

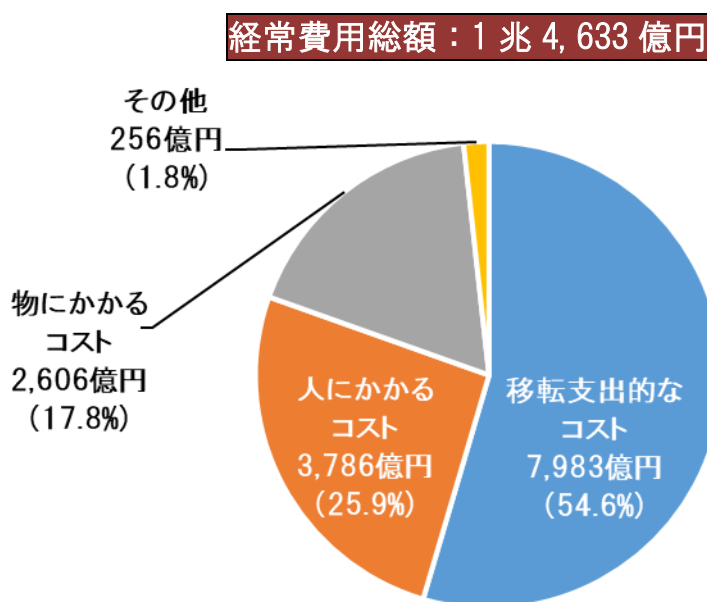
行政コスト計算書の収支差額による累積余剰の増により前年度比 567 億円増の 12 兆 3,736 億円となりました。

自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債の移管に伴う地方債の増加(約 4,723 億円)は、新公会計制度では一般会計ではなく公債費会計に計上しています。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常収益(A)	1兆5,043億円	経常費用(B)	1兆4,633億円
	経常収支差額(A-B)①		410億円
特別利益(C)	586億円	特別損失(D)	429億円
	特別収支差額(C-D)②		157億円
	当年度収支差額(①+②)		567億円

○経常費用・経常収益の構成



【主な費用】

○移転支出的なコスト

市民や他団体等の支出に対する給付・補助など

- ・扶助費 5,397億円
- ・負担金等 1,294億円

○人にかかるコスト

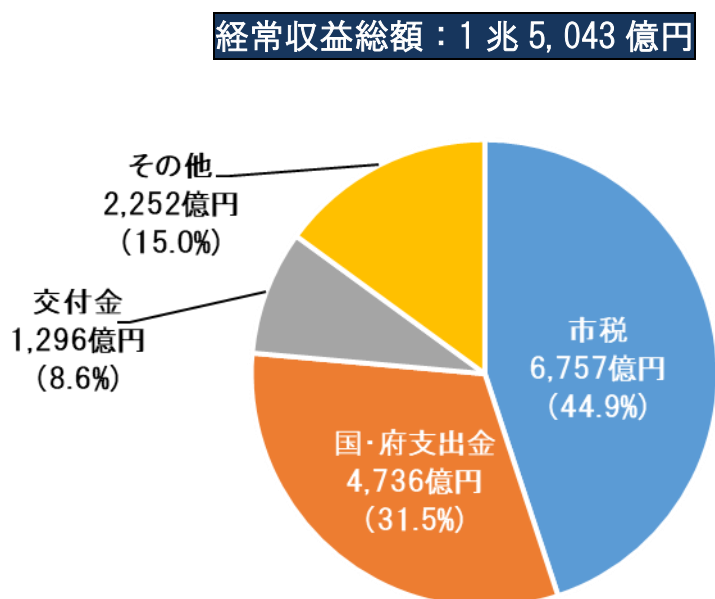
行政サービスを担う職員の給与など

- ・給与関係費 2,744億円

○物にかかるコスト

公共施設の運営費や補修費など

- ・物件費 1,302億円
- ・減価償却費 961億円



【主な収益】

○市税

市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益

○国・府支出金

国や府からの負担金などによる収益

○交付金

地方消費税交付金などによる収益

○行政コスト計算書から分かること

- ▶ 経常費用には、市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支出的なコスト」、職員の給与などの「人にかかるコスト」があり、経常費用の約 8 割を占めています。
- ▶ 経常収益には、市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益のほか、国や府からの負担金などによる収益があり、経常収益の約 8 割を占めています。
- ▶ 経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は 410 億円となり、臨時的な損失や利益による特別収支差額 157 億円を合わせた当年度収支差額は 567 億円となっています。

【解説】行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコストを表したものです。

行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

【解説】特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失には、資産の除却や売却による損益、事業再編等に伴う移転損益、過年度の修正損益などが含まれます。

なお、事業再編等に伴う移転損益とは、大規模な事業再編などに伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益をいい、平成 29 年度の内訳は以下のとおりです。

(大規模な事業再編等)

	損失	利益
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所設立に伴う資産の移管	4 千万円	—
府営住宅の市への移管	—	63 億 7 千万円
高速鉄道事業会計廃止に伴う関西電力株式時価相当額の繰入	—	208 億 5 千万円

○行政コスト計算書【経常収益・経常費用】（前年度との比較）

（単位：億円）

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
経常収益	15,043	13,772	1,271	9.2%
市税	6,757	6,598	159	2.4%
交付金	1,296	784	511	65.2%
地方交付税	527	329	198	60.4%
使用料及び手数料	672	671	1	0.2%
国・府支出金	4,736	4,339	397	9.2%
その他	1,052	1,050	2	0.2%
経常費用	14,633	12,614	2,018	16.0%
給与関係費	2,744	1,792	951	53.1%
退職手当引当金繰入額	836	64	771	1190.0%
物件費	1,302	1,283	18	1.4%
減価償却費	961	966	▲4	▲0.5%
扶助費	5,397	5,275	121	2.3%
負担金・補助金・交付金等	1,294	1,187	106	9.0%
他会計への繰出金	1,292	1,318	▲26	▲2.0%
その他	804	725	79	11.0%
経常収支差額	410	1,158	▲747	▲64.5%

●経常収益

府費負担教職員制度の見直しに伴う影響による交付金、地方交付税、国・府支出金の増などにより前年度比1,271億円増の1兆5,043億円となりました。

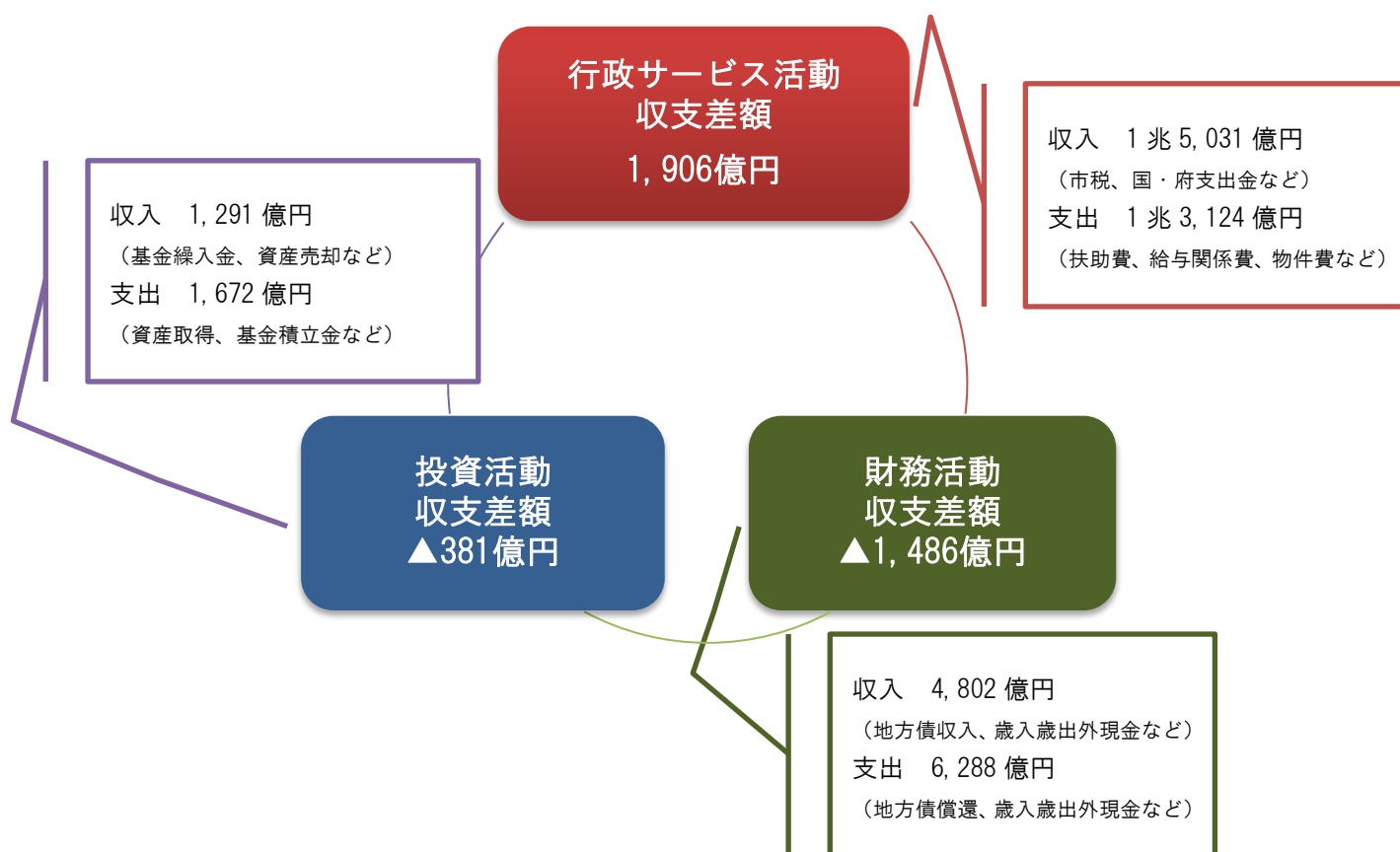
●経常費用

府費負担教職員制度の見直しに伴う給与関係費や退職手当引当金繰入額の増などにより前年度比2,018億円増の1兆4,633億円となりました。

●経常収支差額

前年度比747億円減の410億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要



○キャッシュ・フロー計算書から分かること

- 日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は、1,906億円のプラスとなっています。
- 行政サービス活動収支差額のプラスによって資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
- 行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額を合わせた額は、1,525億円となっており、それにより地方債の償還を支えています。
- キャッシュ・フロー全体の収支は、ほぼ均衡しています。

○キャッシュ・フロー計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
行政サービス活動				
行政サービス活動収入	15,031	13,762	1,268	9.2%
行政サービス活動支出	13,124	11,849	1,274	10.8%
行政サービス活動収支差額	1,906	1,913	▲ 6	
投資活動				
投資活動収入	1,291	1,141	150	13.1%
投資活動支出	1,672	1,403	269	19.2%
投資活動収支差額	▲ 381	▲ 261	▲ 119	
財務活動				
財務活動収入	4,802	4,392	409	9.3%
財務活動支出	6,288	6,041	247	4.1%
財務活動収支差額	▲ 1,486	▲ 1,649	162	
当年度現金預金増減額	38	2	36	

●行政サービス活動

府費負担教職員制度の見直しに伴う交付金収入などの増がある一方、給与関係費支出の増もあり、収支差額は前年度並み（6億円減）の1,906億円となりました。

●投資活動

基金積立金支出の増などにより、収支差額は前年度比119億円減の▲381億円となりました。

●財務活動

臨時財政対策債の増による地方債収入の増などにより、収支差額は前年度比162億円増の▲1,486億円となりました。

4 会計別財務諸表総括表

各会計別の資産総額、負債総額及び純資産、並びに収益総額、費用総額及び収支差額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

会計名称	貸借対照表								
	資産総額			負債総額			純資産		
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額
一般会計	15,035,288	15,069,225	▲ 33,937	2,661,687	2,752,422	▲ 90,735	12,373,601	12,316,803	56,798
食肉市場事業会計	10,913	11,144	▲ 230	14,324	14,326	▲ 1	▲ 3,411	▲ 3,182	▲ 228
駐車場事業会計	31,157	32,576	▲ 1,418	177	321	▲ 144	30,980	32,254	▲ 1,274
母子父子寡婦福祉貸付 資金会計	2,820	2,838	▲ 17	2,468	2,492	▲ 24	352	345	7
国民健康保険事業会計	11,208	10,867	340	3,200	10,671	▲ 7,471	8,007	195	7,812
心身障害者扶養共済 事業会計	21	26	▲ 4	0	0	0	21	26	▲ 4
介護保険事業会計	5,361	5,776	▲ 414	2,367	2,341	25	2,994	3,434	▲ 440
後期高齢者医療 事業会計	1,942	1,959	▲ 17	512	572	▲ 59	1,429	1,387	42
公債費会計	1,124,834	583,838	540,996	1,124,869	583,715	541,154	▲ 34	123	▲ 157
合計	16,223,549	15,718,252	505,296	3,809,607	3,366,865	442,742	12,413,941	12,351,387	62,553
純計	16,210,249	15,705,005	505,244	3,796,308	3,353,617	442,690	12,413,941	12,351,387	62,553

会計名称	行政コスト計算書								
	収益総額			費用総額			収支差額		
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額
一般会計	1,563,009	1,506,586	56,422	1,506,210	1,363,240	142,970	56,798	143,346	▲ 86,547
食肉市場事業会計	1,700	1,733	▲ 33	1,929	1,926	2	▲ 228	▲ 192	▲ 36
駐車場事業会計	2,651	2,725	▲ 73	3,925	3,898	27	▲ 1,274	▲ 1,172	▲ 101
母子父子寡婦福祉貸付 資金会計	12	13	▲ 1	4	▲ 2	7	7	16	▲ 9
国民健康保険事業会計	360,137	369,808	▲ 9,670	352,325	364,107	▲ 11,782	7,812	5,700	2,111
心身障害者扶養共済 事業会計	496	499	▲ 2	501	498	2	▲ 4	0	▲ 5
介護保険事業会計	252,858	241,593	11,265	253,298	240,127	13,171	▲ 440	1,465	▲ 1,905
後期高齢者医療 事業会計	29,800	28,780	1,019	29,758	28,619	1,139	42	161	▲ 119
公債費会計	7,038	7,354	▲ 316	7,196	7,681	▲ 485	▲ 157	▲ 326	169
合計	2,217,704	2,159,095	58,609	2,155,150	2,010,096	145,054	62,553	148,998	▲ 86,444
純計	2,122,056	2,063,140	58,915	2,059,502	1,914,142	145,360	62,553	148,998	▲ 86,444

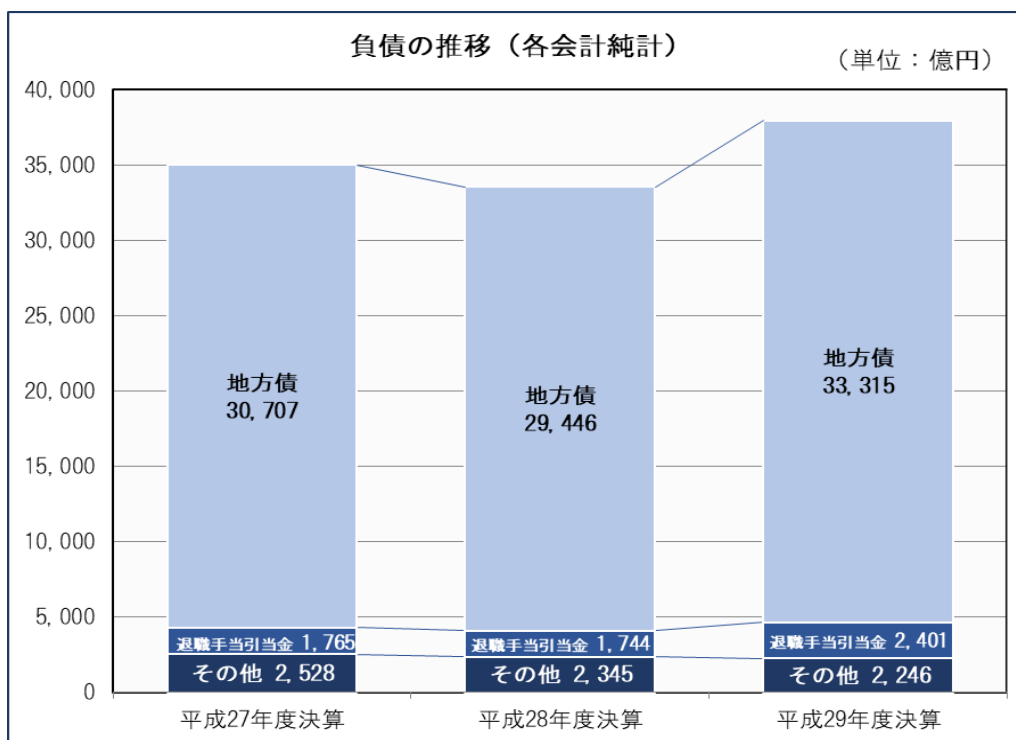
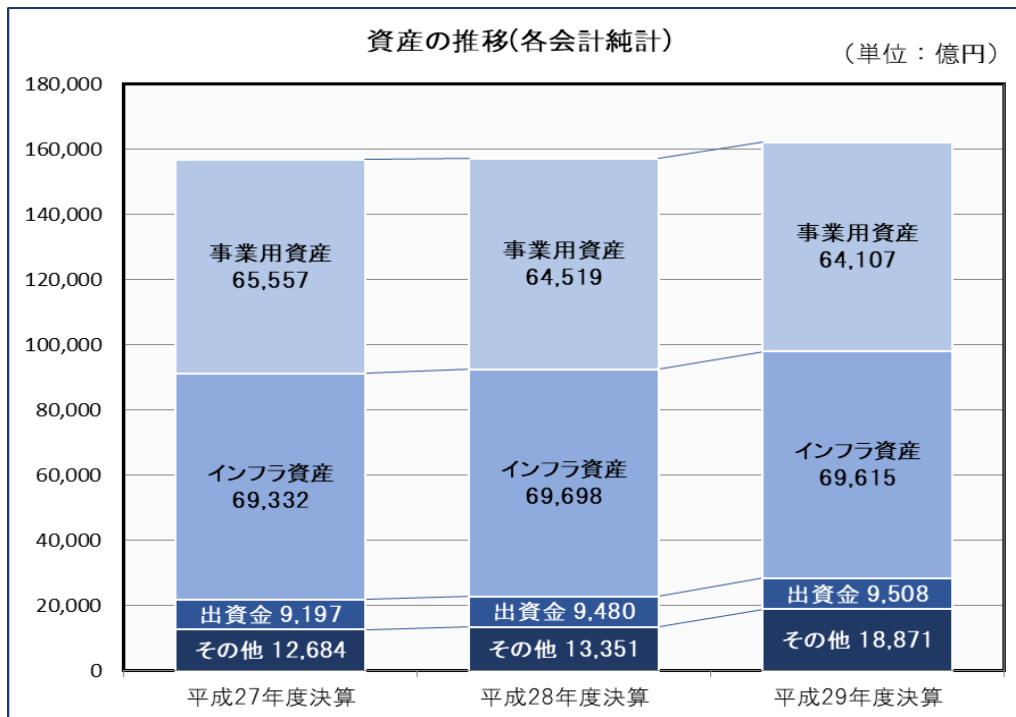
※ 表中の純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

各会計別財務諸表の詳細は、「(別冊) 会計別財務諸表について」
をご覧ください。

〔参考〕各会計純計の資産及び負債の推移

各会計純計[※]の資産及び負債の推移は、以下のとおりです。

※各会計の合計から会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額



交通事業の民営化に伴い、平成30年度以降に償還する自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債の移管及び償還財源の基金への繰入れにより、公債費会計の資産（公債償還基金）及び負債（地方債等）が増加しています。（影響額：約4,784億円）

5 その他

- (1) 所属別財務諸表
- (2) 施策事業別財務諸表
- (3) 任意事業別財務諸表

これらは、各所属のホームページ（以下のURLよりリンク）に掲載していますので、ご覧ください。

(URL)

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-4-0-0-0-0-0-0.html>

【参考】市民1人あたりの資産等の状況について(一般会計)

一般会計の資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

※金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

資 産	負 債	経常費用	経常収益
556 万円	98 万円	54 万円	56 万円
	純資産		
	458 万円		

	資産	負債	経常費用	経常収益	人口
平成 29 年度	556 万 2 千円	98 万 5 千円	54 万 1 千円	55 万 6 千円	2,703,407 人
平成 28 年度	559 万 6 千円	102 万 2 千円	46 万 8 千円	51 万 1 千円	2,692,747 人
増減	▲3 万 5 千円	▲3 万 8 千円	7 万 3 千円	4 万 5 千円	10,660 人

※人口：各年度の3月末日現在（大阪市の住民基本台帳人口）